

# 第3回太良町議会（定例会第2回）

令和4年6月7日～6月14日

議 案

令和4年第3回太良町議会（定例会第2回）

会期（案）

会 期 8日間（6月7日～6月14日）

日 次	月 日	曜	種 別	開会時刻	摘 要
第 1 日	6. 7	火	本 会 議	9時30分	開会・会議録署名議員の指名 会期の決定・諸般の報告 議案一括上程 町長の提案理由の説明 委員長報告
第 2 日	6. 8	水	（ 議 案 調 査 ）		
第 3 日	6. 9	木	本 会 議	9時30分	一 般 質 問
第 4 日	6.10	金	（ 議 案 調 査 ）		
第 5 日	6.11	土	休 会	—	
第 6 日	6.12	日	休 会	—	
第 7 日	6.13	月	（ 議 案 調 査 ）		
第 8 日	6.14	火	本 会 議	9時30分	議案審議・討論・採決・閉会

令和4年第3回太良町議会（定例会第2回）

議事日程第1号

第1日目

6月7日（火）

午前9時30分開議

日 程	件 名
日程第 1	会議録署名議員の指名について
日程第 2	会期の決定について
日程第 3	諸般の報告について
日程第 4	議案一括上程  町長提案 報告第 1号 ～ 報告第 4号 議案第23号 ～ 議案第32号  町長の提案理由の説明
日程第 5	委員長報告  総務常任委員会（行政視察）  経済建設常任委員会（所管事務調査）

# 提出議案目録

- 報告第 1 号 令和3年度太良町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 報告第 2 号 令和3年度太良町一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
- 報告第 3 号 令和3年度町立太良病院事業会計継続費繰越計算書の報告について
- 報告第 4 号 令和3年度町立太良病院事業会計予算繰越計算書の報告について
- 議案第23号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第24号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第25号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第26号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第27号 専決処分事項の承認を求めることについて
- 議案第28号 佐賀県市町総合事務組合規約の変更について
- 議案第29号 令和4年度太良町一般会計補正予算（第3号）について
- 議案第30号 令和4年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第31号 令和4年度太良町簡易水道特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第32号 令和4年度太良町水道事業会計補正予算（第1号）について

上記のとおり

令和4年6月7日

太良町長 永 淵 孝 幸



報告第1号

令和3年度太良町一般会計繰越明許費  
繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

## 令和3年度 太良町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修委託料	2,614,000	2,614,000		2,613,000			1,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	122,500,000	60,200,000		60,000,000			200,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会用備品購入	760,000	760,000		760,000			
6 農林水産業費	1 農業費	広域農道舗装補修事業	82,200,000	22,000,000		10,000,000			12,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁維持補修事業	44,000,000	4,000,000		1,900,000			2,100,000
合 計			252,074,000	89,574,000		75,273,000			14,301,000

報告第2号

令和3年度太良町一般会計事故繰越し  
繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第150条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

## 令和3年度 太良町一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源			
									国県支出金	地方債	その他	
11 災害復旧費	1 農林水産 施設災害 復旧費	農地等災害復旧 事業 (補助)	円 214,908,100	円 129,108,100	円 85,800,000	円 22,159,000	円 107,959,000	円 12,425,803	円 73,031,202	円 22,501,995	地質調査の結果、当初計画よりも土質が悪いことが判明した。そのため、計画変更を行うことになり、詳細設計等に日数を要し、年度内の完了が困難となったため。	

報告第3号

令和3年度町立太良病院事業会計継続費繰越計算書  
の報告について

地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第1項の  
規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

## 令和3年度 町立太良病院事業会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和3年度継続費額			支払義務発生 (見込)額	残額	翌年度 繰越額	翌年度繰越額 に係る財源内訳		翌年度繰越額に係る繰越額を要するたな卸資産の購入限度額
				予計上額	前年度 繰越額	計				一般会計 出資金	損益勘定 留保資金	
1 資本的支出	1 建設改良費	リハビリテーション室拡張工事	207,800,000	81,200,000		81,200,000	80,520,000	680,000	680,000	340,000	340,000	
			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

報告第4号

令和3年度町立太良病院事業会計予算繰越計算書  
の報告について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定により、  
別紙のとおり報告する。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

## 令和3年度 町立太良病院事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						一般会計 出 資 金	損益勘定 留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	2階空調設備更新 工事	20,000,000	円	20,000,000	円	10,000,000	円	円	新型コロナウイルス感染症が拡大し、半導体不足や東南アジア等のロックダウンによる機器の納期遅延に伴う工期延長



議案第23号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和4年3月31日

太良町長 永 淵 孝 幸

別紙

太良町条例第3号

太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和4年3月31日

太良町長 永 淵 孝 幸

太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

太良町国民健康保険税条例（昭和34年太良町条例第95号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項ただし書中「630,000円」を「650,000円」に改め、  
同条第3項ただし書中「190,000円」を「200,000円」に改める。

第25条第1項中「630,000円」を「650,000円」に、  
「190,000円」を「200,000円」に改める。

附則第2項中「同条中」を「同項中」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 この条例による改正後の太良町国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

議案第24号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

太良町税条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和4年3月31日

太良町長 永 淵 孝 幸

太良町税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和4年3月31日

太良町長 永 淵 孝 幸

太良町税条例の一部を改正する条例

(太良町税条例の一部改正)

第1条 太良町税条例(昭和30年太良町条例第14号)の一部を次のように改正する。

第18条の4第1項中「交付」の次に「(法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)」を加える。

第33条第4項を次のように改める。

4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。

第33条第6項を次のように改める。

6 前項の規定は、前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。

第34条の9第1項中「特定配当等申告書」及び「特定株式等譲渡所得金額申告書」を「確定申告書」に改め、同条第2項中「申告書に係る年度分の個人の県民税」を「確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の県民税」に改める。

第36条の2第1項ただし書中「所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者」を「所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が

900万円以下であるものに限る。)の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)で控除対象配偶者に該当しないもの」に改め、同条第2項中「第2条第4項ただし書」を「第2条第3項ただし書」に改める。

第36条の3第2項中「附記された事項」を「付記された事項」に改め、同条第3項中「附記し」を「付記し」に改める。

第36条の3の2の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 所得割の納税義務者(合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。)の氏名

第36条の3の3の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中「あって、」の次に「特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。)に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は」を、「控除対象扶養親族」の次に「であって退職手当等に係る所得を有しない者」を加え、同項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 特定配偶者の氏名

第48条第9項中「法第321条の8第60項」を「第321条の8第62項」に、「同条第60項」を「同条第62項」に改め、同条第15項中「法第321条の8第69項」を「法第321条の8第71項」に改める。

第73条の次に次の2条を加える。

(固定資産課税台帳の閲覧の手数料)

第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の閲覧(法第382条の4に規定する固定資産課税台帳に住所に代わる事項の記載をしたものの閲覧を含

む。)の手数料は、1回につき300円とする。ただし、法第416条第3項又は第419条第8項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあっては、手数料を徴しない。

- 2 前項の閲覧の回数の計算については、閲覧に供する事項等を基準として規則で定める。

(固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)

第73条の3 法第382条の3に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付(法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)の手数料は、証明書1枚ごとに300円とする。

- 2 前項の証明書の枚数の計算については、年度、証明事項等を基準として規則で定める。

附則第7条の3の2第1項中「令和15年度」を「令和20年度」に、「令和3年」を「令和7年」に改める。

附則第10条の2第2項中「附則第15条第27項第1号イ」を「附則第15条第26項第1号イ」に改め、同条第3項中「附則第15条第27項第1号ロ」を「附則第15条第26項第1号ロ」に改め、同条第4項中「附則第15条第27項第1号ハ」を「附則第15条第26項第1号ハ」に改め、同条第5項中「附則第15条第27項第1号ニ」を「附則第15条第26項第1号ニ」に改め、同条第6項中「附則第15条第27項第2号イ」を「附則第15条第26項第2号イ」に改め、同条第7項中「附則第15条第27項第2号ロ」を「附則第15条第26項第2号ロ」に改め、同条第8項中「附則第15条第27項第2号ハ」を「附則第15条第26項第2号ハ」に改め、同条第9項中「附則第15条第27項第3号イ」を「附則第15条第26項第3号イ」に改め、同条第10項中「附則第15条第27項第3号ロ」を「附則第15条第26項第3号ロ」に改め、同条第11項中「附則第15条第27項第3号ハ」を「附則第15条第26項第3号ハ」に改め、同条第12項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改め、同条第13項中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改め、同条第14項中「附則第15条第46項」を「附則第15条第43項」に改め、同条中第16項を第17項とし、第15項を第16項とし、第14項の次に次の1項を加える。



15 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は、4分の3とする。

附則第10条の3第9項中「熱損失防止改修住宅」を「熱損失防止改修等住宅」に、「熱損失防止改修専有部分」を「熱損失防止改修等専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改め、同条第11項中「特定熱損失防止改修住宅又は」を「特定熱損失防止改修等住宅又は」に、「特定熱損失防止改修住宅専有部分」を「特定熱損失防止改修等住宅専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改める。

附則第12条第1項中「100分の5」の次に「(商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5)」を加える。

附則第16条の3第2項を次のように改める。

2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、町民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。

附則第17条の2第3項中「第37条の8又は第37条の9」を「又は第37条の8」に改める。

附則第20条の2第4項を次のように改める。

4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

附則第20条の3第4項を次のように改める。

4 前項後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

附則第20条の3第6項中「年の翌年の4月1日の属する年度分の」を「年分の所得税に係る」に、「条約適用配当等申告書にこの項」を「確定申告書にこの項」に改め、「(条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認めるときを含む。)」を削る。

附則第26条を削る。

(太良町税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 太良町税条例の一部を改正する条例（令和3年太良町条例第4号）の一部を次のように改正する。

第1条のうち太良町税条例第36条の3の3第1項の改正規定中「「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者」を「扶養親族（」の次に「年齢16歳未満の者又は」を加え、「有しない者を除く」を「有する者」に改める。

附則第2条第3項中「の規定中個人の町民税に関する部分」を「第24条第2項、第32条第1号及び第36条の3の3第1項並びに附則第5条第1項の規定」に改める。

#### 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中太良町税条例第36条の3の2の見出し及び同条第1項並びに第36条の3の3の見出し及び同条第1項の改正規定並びに同条例附則第7条の3の2第1項及び第17条の2第3項の改正規定並びに同条例附則第26条を削る改正規定並びに第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）の規定並びに附則第3条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日

(2) 第1条中太良町税条例第33条第4項及び第6項、第34条の9第1項及び第2項、第36条の2第1項ただし書及び第2項並びに第36条の3第2項及び第3項の改正規定並びに同条例附則第16条の3第2項、第20条の2第4項並びに第20条の3第4項及び第6項の改正規定並びに第2条（太良町税条例の一部を改正する条例（令和3年太良町条例第4号）附則第2条第3項の改正規定に限る。）の規定並びに附則第3条第3項の規定 令和6年1月1日

(3) 第1条中太良町税条例第18条の4第1項の改正規定、同条例第73条の2及び同条例第73条の3並びに次条並びに附則第4条第3項及び第4項の規定 民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日



(納税証明書に関する経過措置)

第2条 前条第3号に掲げる規定による改正後の太良町税条例第18条の4第1項(地方税法(昭和25年法律第226号)第382条の4に係る部分に限る。)の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第20条の10の規定による証明書の交付について適用する。

(町民税に関する経過措置)

第3条 第1条の規定による改正後の太良町税条例(以下「新条例」という。)

第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び次項において「1号施行日」という。)以後に支払を受けるべき第36条の3の2第1項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第1条の規定による改正前の太良町税条例(次項において「旧条例」という。)第36条の3の2第1項に規定する給与について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法(昭和40年法律第33号)第203条の6第1項に規定する公的年金等(同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の太良町税条例の規定中個人の町民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、令和5年度分までの個人の町民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第4条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律(令和4年法律第1号)第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資

産税については、なお従前の例による。

- 3 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の太良町税条例第73条の2第1項（地方税法第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の2の規定による固定資産課税台帳（同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の閲覧について適用する。
- 4 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の太良町税条例第73条の3第1項（地方税法第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の3の規定による証明書（同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の交付について適用する。

議案第25号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

令和3年度太良町一般会計補正予算（第14号）を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和4年3月31日

太良町長 永 淵 孝 幸

## 令和3年度太良町一般会計補正予算（第14号）

令和3年度太良町一般会計補正予算（第14号）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,297,376千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		1,042,805	1,900	1,044,705
	2. 国庫補助金	576,176	1,900	578,076
歳入	合 計	8,295,476	1,900	8,297,376

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総務費		2, 524, 516	1, 900	2, 526, 416
	1. 総務管理費	2, 410, 016	1, 900	2, 411, 916
8. 土木費		351, 500	0	351, 500
	2. 道路橋梁費	275, 513	0	275, 513
歳 出 合 計		8, 295, 476	1, 900	8, 297, 376

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入) (単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
14. 国庫支出金	1,042,805	1,900	1,044,705	
歳入合計	8,295,476	1,900	8,297,376	



(単位：千円)

(歳出)	款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特 国県支出金	定 財 源		一 般 財 源
						地 方 債	そ の 他	
2. 総務費		2,524,516	1,900	2,526,416				1,900
8. 土木費		351,500	0	351,500	1,900			△1,900
歳 出 合 計		8,295,476	1,900	8,297,376	1,900			



## 2 歳 入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 土木費国庫補助金	36,019	1,900	37,919	1. 道路橋梁費補助金	1,900	道路メンテナンス事業補助金 (62.15%)
計	576,176	1,900	578,076			

### 3 歳 出

#### (款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特	定	財源		区分	金額		
						国県支出金	地方債				一般財源
15. 公共施設整備基金費	100,630	1,900	102,530				1,900	24. 積立金	1,900	公共施設整備基金積立金	
計	2,410,016	1,900	2,411,916				1,900				

#### (款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	147,361	0	147,361	1,900			△1,900		財源組替
計	275,513	0	275,513	1,900			△1,900		

議案第26号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

令和4年度太良町一般会計補正予算（第1号）を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和4年5月18日

太良町長 永 淵 孝 幸

別紙

## 令和4年度太良町一般会計補正予算（第1号）

令和4年度太良町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ136,933千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ8,238,933千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、

「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		585,872	94,000	679,872
	2. 国庫補助金	140,980	94,000	234,980
18. 繰入金		1,385,720	42,933	1,428,653
	2. 基金繰入金	1,385,717	42,933	1,428,650
歳入	合 計	8,102,000	136,933	8,238,933

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 商工費		196,685	136,933	333,618
	1. 商工費	196,685	136,933	333,618
歳出合	計	8,102,000	136,933	8,238,933

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)	(単位:千円)	款	補正前の額	補正額	計	備考
14. 国庫支出金			585,872	94,000	679,872	
18. 繰入金			1,385,720	42,933	1,428,653	
歳入合計			8,102,000	136,933	8,238,933	



(単位：千円)

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 国県支出金	定 財 源		一 般 財 源
					地 方 債	そ の 他	
7. 商工費	196,685	136,933	333,618	94,000		42,700	233
歳 出 合 計	8,102,000	136,933	8,238,933	94,000		42,700	233



## 2 歳入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1. 総務費国庫補助金	14, 102	94, 000	108, 102	2. 緊急経済対策費補助金	94, 000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(定額)	
計	140, 980	94, 000	234, 980				

(款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	109, 598	233	109, 831	1. 財政調整基金繰入金	233	財政調整基金繰入金	
9. ふるさと応援寄附基金繰入金	1, 030, 200	42, 700	1, 072, 900	1. ふるさと応援寄附基金繰入金	42, 700	ふるさと応援寄附基金繰入金	
計	1, 385, 717	42, 933	1, 428, 650				

### 3 歳 出

(款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明	
				特	財源		一般財源			
					国県支出金	地方債				その他
2. 商工業振興費	16,607	136,933	153,540	94,000		42,700	233	10. 需用費	1,837	90 消耗品費 印刷製本費
								11. 役務費	1,466	通信運搬費
								12. 委託料	133,630	地域共通商品券換金業務委託料
計	196,685	136,933	333,618	94,000		42,700	233			

議案第27号

専決処分事項の承認を求めることについて

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、議会の承認を求める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

専 決 処 分 書

令和4年度太良町一般会計補正予算（第2号）を地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和4年6月1日

太良町長 永 淵 孝 幸

別紙

## 令和4年度太良町一般会計補正予算（第2号）

令和4年度太良町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ27,567千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ8,266,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、

「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		679,872	27,567	707,439
	2. 国庫補助金	234,980	27,567	262,547
歳入	合 計	8,238,933	27,567	8,266,500

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		1,791,252	27,567	1,818,819
	1. 社会福祉費	1,199,682	18,247	1,217,929
	2. 児童福祉費	591,568	9,320	600,888
歳出	合計	8,238,933	27,567	8,266,500

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

歳入	歳入	補正額	計	備考
14. 国庫支出金	679,872	27,567	707,439	
歳入合計	8,238,933	27,567	8,266,500	

(単位：千円)



(単位：千円)

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 国県支出金	定 地方債	財源	
						その他	一般財源
3. 民生費	1,791,252	27,567	1,818,819	27,567			
歳出合計	8,238,933	27,567	8,266,500	27,567			

2 歳 入

(款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2. 民生費国庫補助金	18,686	27,567	46,253	1. 社会福祉費補助金	18,247	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金 (10/10)	17,000
						住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金 (10/10)	1,247
				2. 児童福祉費補助金	9,320	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 (10/10)	8,550
計	234,980	27,567	262,547			子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金 (10/10)	770

### 3 歳 出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債				その他	
1. 社会福祉総務費	179,613	18,247	197,860	18,247				3. 職員手当等	21	時間外勤務手当
								10. 需用費	30	消耗品費
								11. 役務費	54	通信運搬費
									20	手数料
								12. 委託料	1,142	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修委託料
								18. 負担金補助及び交付金	17,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
計	1,199,682	18,247	1,217,929	18,247						

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節			説明
				特 国県支出金	定 地方債	財 源 その他	一般財源	区 分	金 額		
1. 児童福祉総務費	120,362	9,320	129,682	9,320				10. 需用費	20	消耗品費	14
								11. 役務費	24	通信運搬費	10
								12. 委託料	726	子育て世帯生活支援特別給付金システム改修委託料	
								18. 負担金補助及び交付金	8,550	子育て世帯生活支援特別給付金	
計	591,568	9,320	600,888	9,320							

# 補正予算給与費明細書

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：人、千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
補正後	99 (83) [9]	141,045	364,624	300,983	145,966	952,618	
補正前	99 (83) [9]	141,045	364,624	300,962	145,966	952,597	
比較	0 (0) [0]	0	0	21	0	21	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職手当	通勤手当
	補正後	15,876	104,723	64,583	3,852	7,272	3,202
	補正前	15,876	104,723	64,583	3,852	7,272	3,202
	比較	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	特勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	補正後		33,504	22	585	67,364
	補正前		33,483	22	585	67,364
	比較		21	0	0	0

( )内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの  
 [ ]内は再任用職員を外書きしたもの



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人、千円)

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	99 [9]		348,610 [16,014]	270,536 [3,314]	619,146 [19,328]	112,797 [3,149]	731,943 [22,477]	
補正前	99 [9]		348,610 [16,014]	270,515 [3,314]	619,125 [19,328]	112,797 [3,149]	731,922 [22,477]	
比較	0 [0]		0 [0]	21 [0]	21 [0]	0 [0]	21 [0]	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職手当	通勤手当
	補正後	15,876 [0]	75,784 [1,806]	63,378 [1,205]	3,852 [0]	7,272 [0]	2,966 [236]
	補正前	15,876 [0]	75,784 [1,806]	63,378 [1,205]	3,852 [0]	7,272 [0]	2,966 [236]
	比較	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

職員手当 の内訳	区分	特勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	補正後		33,437 [67]	22 [0]	585 [0]	67,364 [0]
	補正前		33,416 [67]	22 [0]	585 [0]	67,364 [0]
	比較		21 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

[ ]内は再任用職員を外書きしたもの  
再任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは9人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分			
給 料		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分			
	21			21 時間外勤務手当	
		その他の増減分	21		

[ ]内は再任用職員を外書きしたもの



## 議案第28号

### 佐賀県市町総合事務組合同規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、令和4年4月1日付けで、杵東地区衛生処理場組合の名称が杵島地区衛生処理組合に変更されたことに伴い、佐賀県市町総合事務組合同規約を次のとおり変更することについて、同法第290条の規定により議会の議決を求める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

### 佐賀県市町総合事務組合同規約の一部を変更する規約（案）

佐賀県市町総合事務組合同規約（平成19年佐賀県指令18市町村第010014号）の一部を次のように変更する。

別表第1並びに別表第2第3条第1号に関する事務の項及び同表第3条第7号に関する事務の項中「杵東地区衛生処理場組合」を「杵島地区衛生処理組合」に改める。

#### 附 則

この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定による知事の許可のあった日から施行する。

#### （提案理由）

佐賀県市町総合事務組合同規約を変更する必要があるので、この案を提出する。

議案第29号

令和4年度太良町一般会計補正予算（第3号）

令和4年度太良町一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ81,414千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,347,914千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月7日提出  
太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		707,439	24,587	732,026
	1. 国庫負担金	442,218	10,205	452,423
15. 県支出金	2. 国庫補助金	262,547	14,382	276,929
		521,634	22,026	543,660
18. 繰入金	2. 県補助金	249,975	22,026	272,001
		1,428,653	32,047	1,460,700
20. 諸収入	2. 基金繰入金	1,428,650	32,047	1,460,697
		147,886	2,754	150,640
	5. 雑入	96,659	2,754	99,413
歳入合計	計	8,266,500	81,414	8,347,914

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		86,364	211	86,575
	1. 議会費	86,364	211	86,575
2. 総務費		2,486,368	△1,762	2,484,606
	1. 総務管理費	2,327,896	△8,787	2,319,109
	2. 徴税費	96,148	7,809	103,957
	3. 戸籍住民基本台帳費	34,163	△784	33,379
3. 民生費		1,818,819	1,657	1,820,476
	1. 社会福祉費	1,217,929	1,211	1,219,140
	2. 児童福祉費	600,888	446	601,334
4. 衛生費		787,849	26,929	814,778
	1. 保健衛生費	519,849	26,929	546,778
6. 農林水産業費		601,233	35,777	637,010
	1. 農業費	323,414	36,241	359,655
	2. 林業費	205,261	△4,792	200,469
	3. 水産業費	72,558	4,328	76,886

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 商工費		333,618	1,092	334,710
	1. 商工費	333,618	1,092	334,710
8. 土木費		440,263	△89	440,174
	1. 土木管理費	37,737	△328	37,409
	2. 道路橋梁費	337,268	239	337,507
9. 消防費		517,830	1,369	519,199
	1. 消防費	517,830	1,369	519,199
10. 教育費		597,754	15,813	613,567
	1. 教育総務費	83,468	△203	83,265
	2. 小学校費	89,861	1,210	91,071
	4. 社会教育費	100,559	9,229	109,788
	5. 保健体育費	191,002	5,577	196,579
12. 公債費		538,286	417	538,703
	1. 公債費	538,286	417	538,703
歳出合計		8,266,500	81,414	8,347,914

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)
款	補正前の額	補正額	計	備	考	考
14. 国庫支出金	707,439	24,587	732,026			
15. 県支出金	521,634	22,026	543,660			
18. 繰入金	1,428,653	32,047	1,460,700			
20. 諸収入	147,886	2,754	150,640			
歳入合計	8,266,500	81,414	8,347,914			

(単位：千円)

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
				特 待	定 財 源		そ の 他	
					国県支出金	地 方 債		
1. 議会費	86,364	211	86,575					211
2. 総務費	2,486,368	△1,762	2,484,606	891				△2,653
3. 民生費	1,818,819	1,657	1,820,476	1,341			4,385	△4,069
4. 衛生費	787,849	26,929	814,778	22,867				4,062
6. 農林水産業費	601,233	35,777	637,010	21,514			4,300	9,963
7. 商工費	333,618	1,092	334,710					1,092
8. 土木費	440,263	△89	440,174					△89



(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源	財 源		一般財源
					国県支出金	地方債 その他	
9. 消防費	517,830	1,369	519,199			1,369	
10. 教育費	597,754	15,813	613,567			11,100	4,713
12. 公債費	538,286	417	538,703				417
歳出合計	8,266,500	81,414	8,347,914	46,613		21,154	13,647

## 2 歳 入

### (款) 14. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 衛生費国庫負担金	13,364	10,205	23,569	1. 保健衛生費負担金	10,205	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 (10/10)
計	442,218	10,205	452,423			

### (款) 14. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	108,102	891	108,993	1. 総務管理費補助金	891	デジタル基盤改革支援補助金 (10/10・1/2)
2. 民生費国庫補助金	46,253	829	47,082	1. 社会福祉費補助金	217	障害者総合支援事業費補助金 (1/2)
				2. 児童福祉費補助金	612	放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3)
						子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 (10/10)
3. 衛生費国庫補助金	19,705	12,662	32,367	1. 保健衛生費補助金	12,662	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (10/10)
計	262,547	14,382	276,929			512 100

### (款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	78,376	512	78,888	2. 児童福祉費補助金	512	放課後児童健全育成事業費補助金 (1/3)
4. 農林水産業費県補助金	144,984	21,514	166,498	1. 農業費補助金	21,514	さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業費補助金 (1/2・1/3)
						4,000
						施設園芸省エネ対策事業費補助金 (1/2)
計	249,975	22,026	272,001			17,514

## (款) 18. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	109,831	13,647	123,478	1. 財政調整基金繰入金	13,647	財政調整基金繰入金
9. ふるさと応援寄附基金繰入金	1,072,900	18,400	1,091,300	1. ふるさと応援寄附基金繰入金	18,400	ふるさと応援寄附基金繰入金
計	1,428,650	32,047	1,460,697			

## (款) 20. 諸収入 (項) 5. 雑入

4. 雑入	96,656	2,754	99,410	1. 消防団員退職報償金	1,369	消防団員退職報償金
				2. 雑入	1,385	保健福祉事業委託金
計	96,659	2,754	99,413			

### 3 歳 出

#### (款) 1. 議会費 (項) 1. 議会費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源			区 分	金 額		
					国庫支出金	地方債	その他				
1. 議会費	86,364	211	86,575				211	2. 給 料	△41	一般職給	378
								3. 職員手当 等	400	扶養手当	△24
										通勤手当	64
										期末手当	△10
										勤勉手当	△8
										退職手当組合負担金	△8
								4. 共 済 費	△148	共済組合負担金	
計	86,364	211	86,575				211				

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説	明	
				特	財源						一般財源
					国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	327,297	△9,586	317,711			その他	△9,586	2. 給料 等	一般職給 (29人→25人)		
								3. 職員手当 等	扶養手当 住居手当 通勤手当 通勤手当 (再任用職員) 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	1,086 408 △51 △27 △484 △516 △1,433	
								4. 共済費	共済組合負担金 共済組合負担金 (特別職) 共済組合事務費	△958 △44 △24	
5. 電子計算費	42,223	891	43,114	891				12. 委託料	電算システム改修委託料		
8. 支所管理費	8,144	△92	8,052				△92	3. 職員手当 等	期末手当 (会計年度任用職員)		
								8. 旅費	費用弁償		
計	2,327,896	△8,787	2,319,109	891			△9,678				

(款) 2. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明		
				特	財		一般財源				
					国県支出金	地方債					
										その他	
1. 税務総務費	39,951	7,809	47,760			7,809	2. 給料	3,823	一般職給（5人→6人）		
							3. 職員手当等	2,954	扶養手当	△6	
									住居手当	438	
									通勤手当	179	
									期末手当	862	
									勤勉手当	756	
									退職手当組合負担金	725	
								4. 共済費	1,032	共済組合負担金	1,021
										共済組合事務費	11
計	96,148	7,809	103,957			7,809					

(款) 2. 総務費 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	34,163	△784	33,379			△784		2. 給料	△546	一般職給
								3. 職員手当等	△73	住居手当 235
										通勤手当 △24
										期末手当 △58
										勤勉手当 △122
										退職手当組合負担金 △104
								4. 共済費	△165	共済組合負担金
計	34,163	△784	33,379			△784				

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説 明	
				特 国県支出金	補定財		一般財源			
					地方債	源 その他				
										料
1. 社会福祉総務費	197,860	△2,714	195,146				△2,714	2. 給料	△1,091	一般職給 (8人→9人)
								3. 職員手当等	△1,353	扶養手当 △396
										通勤手当 24
										期末手当 △434
										勤勉手当 △340
										退職手当組合負担金 △207
								4. 共済費	△287	共済組合負担金 △299
										共済組合事務費 12
								22. 償還金利子及び割引料	17	国庫支出金精算返納金
2. 老人福祉総務費	496,642	0	496,642		717		△717			財源組替
4. 心身障害者福祉総務費	339,960	0	339,960	217			△217			財源組替
5. 国民年金費	9,772	△203	9,569				△203	2. 給料	72	一般職給



(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 国県支出金	補定財		一般財源	区分	金額		
					地方債	源 その他					
								3. 職員手当 等	△204	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	60 △324 30 16 14
								4. 共済費	△71	共済組合負担金	
6. 総合福祉保健センター 管理費	101,540	3,580	105,120			3,000	580	10. 需用費	500	修繕料	
								14. 工事請負費	3,080	総合福祉保健センター改修事業（保健棟）	
7. 地域支援事業費	72,155	548	72,703			668	△120	2. 給料	516	再任用職給	
								3. 職員手当等	45	通勤手当（再任用職員） 時間外勤務手当 時間外勤務手当（再任用職員） 期末手当（再任用職員） 勤勉手当（再任用職員）	△51 △49 49 58 38
								4. 共済費	△13	共済組合負担金	
計	1,217,929	1,211	1,219,140	217		4,385	△3,391				

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明		
				特	定					一般財源	
					国県支出金	財					
						地方債	源				
				その他							
1. 児童福祉総務費	129,682	446	130,128	1,124			△678	2. 給料	△384	一般職給	△78
								3. 職員手当等	△254	期末手当	△103
										勤勉手当	
										退職手当組合負担金	△73
								4. 共済費	△1	共済組合負担金	
								10. 需用費	600	消耗品費	
								17. 備品購入費	70	放課後児童クラブ用備品	
								18. 負担金補助及び交付金	100	子育て世帯への臨時特別給付金	
								22. 償還金利子及び割引料	315	保育所保護者負担金返還金	
計	600,888	446	601,334	1,124			△678				

### 1. 保健衛生費

(単位:千円)

[illegible]

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

(単位: 千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明		
				特	定財源						一般財源
					国県支出金	地方債	その他				
								区分	金額		
								12. 委託料	16,340	新型コロナウイルスワクチン接種委託料 10,205	
								13. 使用料及び賃借料	371	コールセンター業務委託料 6,135	
4. 環境衛生費	114,522	△16	114,506				△16	4. 共済費	△16	共済組合負担金	
計	519,849	26,929	546,778	22,867			4,062				

## 1. 農業費

(単位: 千円)

[illegible]

(款) 6. 農林水産業費 (項) 1. 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明	
				特	定		一般財源			
					国県支出金	財				
						地方債				源
4. 特産地づくり推進費	71,885	25,820	97,705	21,514			4,306	18. 負担金補助及び交付金	25,820	さが園芸生産88億円推進事業費補助金 4,800
7. 農地費	122,958	△408	122,550				△408	2. 給料	△62	施設園芸省エネ対策事業費補助金 21,020
								3. 職員手当等	△318	扶養手当 △204 通勤手当 △34 期末手当 △55 勤勉手当 △13 退職手当組合負担金 △12
								4. 共済費	△28	共済組合負担金
計	323,414	36,241	359,655	21,514			14,727			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 2. 林業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明
				特	源				
					国県支出金	地方債	一般財源		
1. 林業総務費	18,246	△4,792	13,454			△4,792	2. 給料	△2,290	一般職給
							3. 職員手当等	△1,854	扶養手当
									△258
									△35
									△604
									△522
									△435
									退職手当組合負担金
							4. 共済費	△648	共済組合負担金
計	205,261	△4,792	200,469			△4,792			

(款) 6. 農林水産業費 (項) 3. 水産業費

1. 水産業総務費	68,575	4,328	72,903			4,300	28	4. 共済費	△14	共済組合負担金
								18. 負担金補助及び交付金	4,342	漁業継続対策補助金
計	72,558	4,328	76,886			4,300	28			



## (款) 7. 商工費 (項) 1. 商工費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明	
				特	財源					
					国県支出金	地方債	財源			
										一般財源
1. 商工総務費	91,613	493	92,106			その他	493	2. 給料	74 一般職給	36
								3. 職員手当等	△54 扶養手当 △36 住居手当 △109 通勤手当 25 期末手当 16 勤勉手当 14 退職手当組合負担金	36 △36 △109 25 16 14
								4. 共済費	473 共済組合負担金	
3. 観光費	88,275	599	88,874				599	10. 需用費	539 消耗品費 印刷製本費 修繕料	361 88 90
								17. 備品購入費	60 観光用備品	
計	333,618	1,092	334,710				1,092			

(款) 8. 土木費 (項) 1. 土木管理費

(単位:千円)

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説 明	
				特 定 財 源	一般財源					
					国県支出金	地方債	財 源			
										その他
1. 土木総務費	37,737	△328	37,409				△328	2. 給 料	△351	一般職給
								3. 職員手当 等	△275	扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金
								4. 共 済 費	△2	共済組合負担金
								17. 備品購入 費	300	土木管理用備品
計	37,737	△328	37,409				△328			

(款) 8. 土木費 (項) 2. 道路橋梁費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 国県支出金	補定財		一般財源	区分	金額		
					地方債	その他					
1. 道路橋梁総務費	55,339	239	55,578				239	2. 給料	△23	一般職給	360
								3. 職員手当等	336	扶養手当	△86
										通勤手当	69
										期末手当	△3
										勤勉手当	△4
										退職手当組合負担金	△4
								4. 共済費	△74	共済組合負担金	
計	337,268	239	337,507				239				

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

2. 非常備消防費	65,308	1,369	66,677			1,369		7. 報償費	1,369 消防団員退職報償金
計	517,830	1,369	519,199			1,369			

(款) 10. 教育費 (項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明
				特定財源		一般財源			
				国県支出金	地方債				
							その他		
2. 事務局費	81,906	△203	81,703			△203	2. 給料 3. 職員手当等	△15 △126 △24 △19 △3 △2	一般職給 扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金
計	83,468	△203	83,265			△203	4. 共済費	△62	共済組合負担金 共済組合負担金 (特別職)

(款) 10. 教育費 (項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	65,799	1,210	67,009				1,210	14. 工事請負 費	1,210 小学校空調設備設置事業
計	89,861	1,210	91,071				1,210		

(款) 10. 教育費 (項) 4. 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説 明	
				特	定 財		一般財源			
					国県支出金	地方債				源
1. 社会教育総務費	52,445	△1,821	50,624			△1,821	2. 給料	△502	一般職給	△480
							3. 職員手当等	△824	扶養手当	71
									通勤手当	45
									時間外勤務手当 (再任用職員)	△232
									期末手当	△133
									勤勉手当	△95
									退職手当組合負担金	
							4. 共 済 費	△495	共済組合負担金	
6. 図書館費	17,265	11,050	28,315			50	14. 工事請負費	11,050	大橋記念図書館外構整備事業	
計	100,559	9,229	109,788			△1,771				

## (単位:千円)

(単位:千円)

## (款) 10. 教育費 (項) 5. 保健体育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源				
					国県支出金	財 源			
						地方債	その他		
3. 学校給食費	92,285	986	93,271				986	2. 給 料	△88 一般職給
								3. 職員手当 等	136 扶養手当 270 住居手当 71 通勤手当 11 期末手当 △19 勤勉手当 △17 退職手当組合負担金
								4. 共 済 費	48 共済組合負担金
								10. 需用 費	890 修 繕 料
計	191,002	5,577	196,579			100	5,477		

## (款) 12. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	524,183	417	524,600				417	22. 償還金 子及び割 引料	417 起債元金 (経常的なもの)
計	538,286	417	538,703				417		



# 補正予算給与費明細書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与				費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	そ の 他 の 手 当				
補正後	長等	3	22,164	6,905 (3.25)	6,701	35,770	2,800	38,570	
	議員	11	33,240	10,353 (3.25)		43,593	10,366	53,959	
	その他	805	22,400			22,400		22,400	
	計	819	55,640	17,258	6,701	101,763	13,166	114,929	
補正前	長等	3	22,164	6,905 (3.25)	6,701	35,770	2,868	38,638	
	議員	11	33,240	10,353 (3.25)		43,593	10,366	53,959	
	その他	805	22,400			22,400		22,400	
	計	819	55,640	17,258	6,701	101,763	13,234	114,997	
比 較	長等						△ 68	△ 68	
	議員								
	その他								
	計						△ 68	△ 68	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	99 (83) [9]	141,045	366,111	304,283	811,439	147,717	959,156	
補 正 前	99 (83) [9]	141,045	364,624	300,983	806,652	145,966	952,618	
比 較	0 (0) [0]	0	1,487	3,300	4,787	1,751	6,538	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	15,972	105,853	65,474	4,639	7,272	3,469
	補 正 前	15,876	104,723	64,583	3,852	7,272	3,202
	比 較	96	1,130	891	787	0	267

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	補 正 後		33,549	22	585	67,448
	補 正 前		33,504	22	585	67,364
	比 較		45	0	0	84

( )内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの

[ ]内は再任用職員を外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
補正後	99 [9]		349,065 [17,046]	273,608 [3,661]	114,548 [3,149]	737,221 [23,856]	
補正前	99 [9]		348,610 [16,014]	270,536 [3,314]	112,797 [3,149]	731,943 [22,477]	
比較	0 [0]		455 [1,032]	3,072 [347]	1,751 [0]	5,278 [1,379]	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職手当	通勤手当
	補正後	15,972 [0]	76,917 [1,922]	64,193 [1,281]	4,639 [0]	7,272 [0]	3,311 [158]
	補正前	15,876 [0]	75,784 [1,806]	63,378 [1,205]	3,852 [0]	7,272 [0]	2,966 [236]
	比較	96 [0]	1,133 [116]	815 [76]	787 [0]	0 [0]	345 [△78]

職員手当の内訳	区分	特勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金
	補正後		33,249 [300]	22 [0]	585 [0]	67,448 [0]
	補正前		33,437 [67]	22 [0]	585 [0]	67,364 [0]
	比較		△ 188 [233]	0 [0]	0 [0]	84 [0]

[ ]内は再任用職員を外書きしたもの  
再任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは9人)

イ 会計年度任用職員

(単位:人、千円)

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(83) 0	141,045		27,014	168,059	30,020	198,079	
補正前	(83) 0	141,045		27,133	168,178	30,020	198,198	
比較	(0) 0	0		△ 119	△ 119	0	△ 119	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職手当	通勤手当
			27,014				
			27,133				
			△ 119				

職員手当の内訳	区分	特勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	退職手当組合負担金

( )内はパートタイムの会計年度任用職員を外書きしたもの  
 会計年度任用職員の職員数については、延べ人数で表示している(実人数見込みは80人)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	455 [1,032]	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	455 [1,032]	
職 員 手 当	3,072 [347]	制度改正に伴う増減分		
		3,072 [347]	扶養手当	96
			期末手当	1,133 [116]
			勤勉手当	815 [76]
			住居手当	787
			通勤手当	345 [△78]
			時間外勤務手当	△ 188 [233]
		その他の増減分	退職手当組合負担金	84

[ ]内は再任用職員を外書きしたもの

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分		前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	補正前 (A)	4,511,629	4,572,565	590,300	520,015	4,642,850
	補正 (B)		25,700		417	25,283
	補正後 (C)	4,511,629	4,598,265	590,300	520,432	4,668,133
(9)その他の	補正前 (A)	3,605,390	3,569,843	289,500	396,501	3,462,842
	補正 (B)		25,700		417	25,283
	補正後 (C)	3,605,390	3,595,543	289,500	396,918	3,488,125
うち臨時財政対策債	補正前 (A)	1,938,521	1,876,905	40,000	192,089	1,724,816
	補正 (B)				417	△ 417
	補正後 (C)	1,938,521	1,876,905	40,000	192,506	1,724,399
うち過疎対策事業債	補正前 (A)	1,654,011	1,682,375	249,500	202,607	1,729,268
	補正 (B)		25,700			25,700
	補正後 (C)	1,654,011	1,708,075	249,500	202,607	1,754,968
2. 災害復旧債	補正前 (A)	38,070	33,406		4,168	30,738
	補正 (B)		39,600			39,600
	補正後 (C)	38,070	73,006	1,500	4,168	70,338
(1)農林水産	補正前 (A)	7,509	6,217	400	902	5,715
	補正 (B)		1,700			1,700
	補正後 (C)	7,509	7,917	400	902	7,415
(2)土木	補正前 (A)	30,561	27,189	1,100	3,266	25,023
	補正 (B)		37,900			37,900
	補正後 (C)	30,561	65,089	1,100	3,266	62,923
合 計	補正前 (A)	4,549,699	4,605,971	591,800	524,183	4,673,588
	補正 (B)		65,300		417	64,883
	補正後 (C)	4,549,699	4,671,271	591,800	524,600	4,738,471



議案第30号

## 令和4年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算（第1号）

令和4年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第1表 歳出予算補正」による。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸



第1表 歳出予算補正

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 事業費		28,166	△6	28,160
	1. 事業費	28,166	△6	28,160
3. 予備費		244	6	250
	1. 予備費	244	6	250
歳出合	計	46,100	0	46,100

# 歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳出)

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特	定 財 源		そ の 他	
					国県支出金	地 方 債		
1. 事業費	28,166	△6	28,160					△6
3. 予備費	244	6	250					6
歳 出 合 計	46,100	0	46,100					

## 2 歳 出

### (款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 別 国県支出金	財 政 地方債	源 その他	一般財源	区 分	金 額	
1. 一般管理費	6, 249	△6	6, 243				△6	4. 共 済 費	△6	共済組合負担金
計	28, 166	△6	28, 160				△6			

### (款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	244	6	250				6		
計	244	6	250				6		

# 補正予算給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位：人、千円)

区分	職員数	給与費				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	1		3,080	2,073	5,153	6,071	
補正前	1		3,080	2,073	5,153	6,077	
比較	0		0	0	0	△6	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職手当	通勤手当
	補正後	198	653	536	0		0
	補正前	198	653	536	0		0
	比較	0	0	0	0		0

職員手当の内訳	区分	特勤手当	時間外勤務手当	退職手当組合負担金
	補正後		100	586
	補正前		100	586
	比較		0	0

議案第31号

令和4年度太良町簡易水道特別会計補正予算（第1号）

令和4年度太良町簡易水道特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、  
「第1表 歳出予算補正」による。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

第1表 歳出予算補正

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 事業費		72,473	△706	71,767
	1. 総務費	46,672	△706	45,966
4. 予備費		8,879	706	9,585
	1. 予備費	8,879	706	9,585
歳出	合計	144,000	0	144,000

# 歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特	定財源		一般財源
					国県支出金	地方債	
1. 事業費	72,473	△706	71,767				△706
4. 予備費	8,879	706	9,585				706
歳出合計	144,000	0	144,000				



## 2 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節	説明		
				特	補定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債				その他	
1. 総務費	46, 672	△706	45, 966				△706	2. 給料	△341	一般職給	△67
								3. 職員手当等	△225	期末手当	△93
										勤勉手当	△65
								4. 共済費	△160	共済組合負担金	
								17. 備品購入費	20	企業出納員用備品	
計	46, 672	△706	45, 966				△706				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	8,879	706	9,585				706			
計	8,879	706	9,585				706			

# 補正予算給与費明細書

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位:人、千円)

区分	職員数	給与と費				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	3		8,235	5,698	13,933	16,329	
補正前	3		8,576	5,923	14,499	17,055	
比較	0		△ 341	△ 225	△ 566	△ 726	

職員手当 の内訳	区分	分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	管理職手当	通勤手当
	補正後		360	1,738	1,423			48
	補正前		360	1,805	1,516			48
	比較		0	△ 67	△ 93			0

職員手当 の内訳	区分	分	特勤手当	時間外勤務手当	退職手当組合負担金
	補正後			564	1,565
	補正前			564	1,630
	比較			0	△ 65

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 341	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 341		
職 員 手 当	△ 225	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 225	期末手当	△ 67
				勤勉手当	△ 93
				退職手当組合負担金	△ 65

議案第32号

令和4年度太良町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度太良町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度太良町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第1款	事 業 費	56,500千円	0千円	56,500千円
第1項	営 業 費 用	46,056千円	△14千円	46,042千円
第4項	予 備 費	8,104千円	14千円	8,118千円

第3条 予算第6条（1）中「16,036千円」を「16,022千円」に改める。

令和4年6月7日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

# 令和 4 年度 太良町水道事業会計予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	説	明
1 事業費			56,500	0	56,500		
	1 営業費用		46,056	△14	46,042		
		2 配水及び給水費	19,752	△7	19,745		
		4 総係費	10,426	△7	10,419		
	4 予備費		8,104	14	8,118		
		1 予備費	8,104	14	8,118		
収 益 的 支 出 合 計			56,500	0	56,500		

# 令和 4 年度 太良町水道事業会計補正予算説明書

収 益 の 収 入 及 び 支 出

( 単位:千円 )

( 支 出 )

款・項	目	補正前額	補正額	計	節	金額	説 明
1 事業費		56,500	0	56,500			
1 営業費用		46,056	△14	46,042			
	2 配水及び給水費	19,752	△7	19,745			
					3 賞与引当金繰入額	△1	法定福利費(期末・勤勉手当分)
					4 法定福利費	△6	職員共済費
	4 総係費	10,426	△7	10,419			
					4 法定福利費	△7	職員共済費
4 予備費		8,104	14	8,118			
	1 予備費	8,104	14	8,118			
					1 予備費	14	
収 益 の 支 出 合 計		56,500	0	56,500			

# 補正予算給与費明細書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後								
損益勘定支弁職員		2		7,883	5,774	13,657	2,365	16,022
資本勘定支弁職員								
合計		2		7,883	5,774	13,657	2,365	16,022
補正前								
損益勘定支弁職員		2		7,883	5,774	13,657	2,379	16,036
資本勘定支弁職員								
合計		2		7,883	5,774	13,657	2,379	16,036
比較								
損益勘定支弁職員		0		0	0	0	△ 14	△ 14
資本勘定支弁職員								
合計		0		0	0	0	△ 14	△ 14

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	退職手当組合負担金	住居手当	合計
	補正後	378		3,188	110	600	1,498		5,774
	補正前	378		3,188	110	600	1,498		5,774
	比較	0		0	0	0	0		0



# 追 加 日 程

日 程	件 名
追加日程第 1	<p>議案上程</p> <p>町長提案 議案第 3 3 号</p> <p>町長の提案理由の説明</p>
追加日程第 2	議案第 3 3 号 太良町防災行政無線整備事業請負変更契約の締結について

# 追 加 提 出 議 案 目 録

議案第33号 太良町防災行政無線整備事業請負変更契約の締結について

上記のとおり

令和4年6月14日

太良町長 永 淵 孝 幸

## 議案第 33 号

### 太良町防災行政無線整備事業請負変更契約の締結について

太良町防災行政無線整備事業請負変更契約を下記により締結したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年太良町条例第 15 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 4 年 6 月 14 日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

#### 記

- |          |               |                        |  |
|----------|---------------|------------------------|--|
| 1 事業名    | 太良町防災行政無線整備事業 |                        |  |
| 2 請負金額   | 変更前           | 429,770,000円           |  |
|          | 変更後           | 461,208,000円           |  |
|          | 変更による増額       | 31,438,000円            |  |
| 3 契約の方法  | 随意契約          |                        |  |
| 4 契約の相手方 | 変更前           |                        |  |
|          | 住所            | 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号 |  |
|          | 氏名            | 株式会社 日立国際電気九州支店        |  |
|          | 支店長           | 友 野 守                  |  |
|          | 変更後           |                        |  |
|          | 住所            | 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号 |  |
|          | 氏名            | 株式会社 日立国際電気九州支店        |  |
|          | 支店長           | 古 賀 洋 一                |  |

#### （提案理由）

太良町防災行政無線整備事業について、監視カメラ設備の追加に伴う請負変更契約を締結するにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定により、この案を提出する。